

岸和田市産業活性化推進委員会 会議録

日 時 平成 26 年 7 月 24 日（木）14:30～16:40
場 所 岸和田市立産業会館 大会議室
出席者 （委員）
鶴坂委員長 藤田副委員長 伊藤委員 入野委員 植野委員 川島委員 田
中委員 土井委員 永谷委員 永野委員 松下委員 柳曾委員
※欠席：石田委員 浦山委員 杉本委員
（事務局）
小山部長 杉本理事 牟田課長 和田商工担当長
中浜観光振興担当主幹 原農林水産振興担当主幹

協議内容

- （事務局） 資料説明 資料 2 戦略の柱 1 について
- （委員長） 本日は具体的な施策についてのご意見、ご質問を頂きたい。
- （委 員） 2 の新商品の優先的公共事業活用について、自治体が優先的に購入し、据え付ける肝は 2 つあり、①企業の販路になる可能性があること、②商品・製品の実地テストになることである。この 2 つの目的を加味することが大切だ。府でも「率先発注制度」があり、府道の街路灯としての導入によって販路の開拓とデータの蓄積ができた例がある。他にもガードレールや街路灯、給水ポンプ等で導入がある。
- （事務局） 4 の創業支援は、インキュベーション機能の「支援」強化の方がよいのではないか、という意見をもらっている。
- （委 員） 創業支援は、国の産業競争力強化法に基づく様々な支援施策がある。吹田市は創業支援事業計画を作っているので、検討したらどうかと思う。
- （事務局） 資料説明 資料 2 戦略の柱 2 について
- （委 員） 地元産業の学習機会の提供に関しては、小学校 3 年生が鉄工団地の見学に訪れたことがあった。しかし、大きな種蒔きのつもりで取り組んでいたのに、校長先生が変わって機会が失われてしまった。そういうことがないように、

教育委員会と産業振興部で連携してもらえないかと思う。

(事務局) 実は、今回の取り組みを通じて、教育委員会とは事前に話をしている。学校教育の現場としては、個々の企業に依頼するのが難しいという意見や、出前講座を望む意見もあるようだ。個々のニーズがマッチしていないようなので、調整役を担いたいと考えている。この場以外でも相談にのって頂きたい。

(事務局) 地元の大人が見学をする機会があまりないと思っているのだが、そういった取組は可能か。

(委員) 個々の小学校の児童がアットランダムに質問に来ることはあるが、担任の先生が直接やってきて、子どもが自由にインタビュー先を選ぶ仕組みである。大人の取り組み事例はない。

(委員) こちらでも大人の取り組み事例はない。

(副委員長) 和大サテライトで学んでいる社会人が、鉄鋼団地を見学するケースはある。学ぶ機会とワンセットでやるならば、ニーズがあるかもしれない。

(委員) まち歩きやまち遊びとして、ボランティア組織が実施することもあるが、受け皿になる現場の安全性や業種による。市民公開講座ならありえるだろう。

(委員長) 堺市の商店街ツアーは、試食などを行い、地元の再発見・ファンづくりの目的でやっている。キャパシティの問題はあるが、市民は住んでいる場所を再発見したいという思いを持っていると思う。広陵町は、靴下日本一のまちという事が、市民の帰属意識に結び付いている。振興条例の理念に則っていると感じる。中学校のインターンシップ・就業体験はやっているのか。

(事務局) 取り組んでいる。

(委員) 漁協では年に1回、小学校5年生を対象に体験漁業を行っている。漁船に乗って作業を見学し、新鮮な魚を食べてもらう。漁業は担い手不足なので、大人も一緒に船に乗って興味を持ってほしい。

(委員長) 農林水産業は担い手を育てるという課題のウェイトが大きい。基本方針9の中に、担い手育成が含まれているかもしれない。

(事務局) 資料説明 資料2戦略の柱3について

- (委員) 12のプラットフォームとはどのようなものか。
- (事務局) 情報共有を行う場を作りたいと考えている。名ばかりで終わりにしないようにしたい。
- (委員長) 「プラットフォーム」という言葉より、「情報共有の場の設定」にしてはどうか。
- (事務局) 用語については再検討したい。
その他、全体を通してご意見をいただきたい。
- (委員) 8の販路開拓支援について、東大阪市で8年前に海外展開等支援マーケティング調査を行った。調査では、中小企業が海外に販路を開拓するための「支援」内容をかみ砕いて検討した。具体的には、通関業務の手続きの書類作成や東大阪市コンテナでの混載輸出等について検討したが、行政が手を出さない方がよい場合もあり、企業の意見を入れながら、どこまでやるかを考えたほうがよい。大田区は現地での商談まで随行している。
- (事務局) 海外展開というと空洞化のイメージになるのでは、という意見をもらっているがいかがか。
- (委員) 「海外展開」という言葉だけでなく、販路開拓等の支援内容を明確に描いた方がよいのではないか。
- (委員長) 「海外への販路開拓」が良いのではないか。マーケティングという言葉もなるべく日本語にしたほうが、解釈がずれない。
- (事務局) 9の人材育成について、「2代目育成」を明記してはどうかという意見を頂いた。
- (委員長) 「事業承継」ということか。
- (委員) ある程度会員がいる組合は独自にできるが、そうでない組合には市の支援があった方がよいと思う。資料では、岸和田市産業の主な課題を6つ挙げているが、事業者としては後継者問題や人材難が大きな課題なので、課題に入れて頂きたい。地元産業の学習機会について、中学生は色々な取り組みをされているが、大人（シルバー世代）の学習機会も良い着眼点だと思う。

- (委員長) 昨年の中小企業白書では、事業承継の特集をしていた。八尾市は環山楼塾（次世代経営者養成講座）復活させ、人材育成に取り組んでいる。業種を限らずどこでも人材について悩みを抱えている。
- (事務局) 資料説明 資料3について。各組合の活動状況について話して頂けるとありがたい。
- (委員) 昭和60年代に少子化が進行する中、一人当たり生産高を増やすために、工程自動化のための専門機器の製造が盛んになった。しかし、バブル崩壊後は東南アジアへの生産設備移転が一気に行われた。その後にデフレで給料が下がり、人手不足になっている。今一度、60年代の考え方に戻って、一人当たり生産高を増やし、購買力をあげることを目指して、施策を行ってはどうか。
- (委員) 異業種交流会に取り組むことは難しいが、キャノンやIBMなどは上手にやっていて、参加者の名簿を事前に出して、マッチングの時間と場を設定している。ゼロから市がやるのは難しいが、池田泉州銀行や紀陽銀行などの銀行が得意なので、そこに市が入っていくとよいと思う。組織の代表になると、海上保安協会や港振興協会など、様々な集まりに出席する機会が多くなる。そのような機会出席者を事務局が紹介してくれれば、有意義な場になる。
- (委員) 鉄工団地の会長として参加する機会が多いが、単発的に参加するだけ。この場も各会の代表者が集まっているので、何でもできると思う。鉄工団地では金属加工が生業の企業が多く、「製品」製造でないので連携のメリットが少ないと思うかもしれない。しかし、鉄工団地の中でも手狭な敷地で操業している企業や、遊休土地を貸している企業がある。連携によって、資産の有効活用ができればお互いにメリットになることもある。
- (委員) 泉佐野市ではシティプロモーションを実施している。リクルートに委託して1日3時間、6回コースで、まちの良いところを見つける。プロにやってもらうのも一つの手である。行政が橋渡しをするのは難しいので、例えば異業種交流会とちきり会の横のつながりをつくる等、事業者が自ら動く必要がある。商店街の空き店舗が目立っているが、堺市の行っている集積促進補助金のように、場所を決めて取り組むことが必要だ。
- (委員) 異業種交流は何を目的に行うかをハッキリさせることが肝心である。当行が主催する大きな異業種交流会では、参加企業の冊子を作り、面会を希望する会社に対して行員が懇親会の中でマッチングを行う。数百〜千近くのマッチングに成功している。例えば、商談をすることが異業種交流会の目的であるなどと明らかにしておくことが必要である。また、後継者を対象とした萌稔

塾を開催している。毎年 20 名くらいが参加しており、8 年目を迎え、160～170 名のメンバーからなるゆるやかな集団となっている。後継者育成には、長期的な視野をもった取り組みが必要であり、定期的に市がイベントを企画しながら、自主的に動いていけるようになるまで支援が必要である。

- (委員) 商工会議所主催のちきり会は今年 3 月で休止とした。メンバーが固定し、人数が減ってきた。できれば市がもう少し旗振りをしてもらえればいいと思う。また、個人情報の問題があるが、名簿づくりの良い方法があると思う。岸和田の中心市街地は衰退して活性化はより難しくなってきた。和菓子組合は 10 年前に組合員が約 1,200 だったが、現在は 400 に減少している。堺市の組合でも半減しているが、小学校や中学校を対象に年 100 回の講習会を行って、和菓子の PR に努めており、衰退に歯止めがかかっているように感じる。かつては市内事業者と年数回飲み会をしていたが、現在は無くなってきてしまった。どんな業界でもそのような流れなのではないか。
- (委員) どのように商店街活性化を進めたらいいか悩んでいる。前向きな答えがなかなか見つからないが、何とかしたいという思いがある。
- (委員) 組合の役職に就いて 2 年目になる。市の関連の色々な会議に出席させてもらっている。城や商店街などで、メインになる人集めができたらい。
- (委員) 異業種交流会は 1 年前まで出席していた。運営は帝国データバンクから中小企業診断士になり、活発化していると思う。今後は、もっとやり方を工夫しなければならぬと思っており、例えば飲み会にする、何かを作って展示会に出すことを目的化する、などの方法がある。行政が事務局として入っても良いと思う。
- (委員) 商工会議所でも異業種交流会を 10 年以上前から実施している。当初は目的があったが、次第に親睦会のようになってしまった。何のための交流会にするかハッキリすべきだ。ちきり会は外から来ている支店長などに集ってもらい、岸和田を知ってもらう事が目的だった。今後は別の角度から違う交流会を開く予定である。市・会議所・近能大・府産技研で協定を結んで取り組みを始めているが、熱心な方がいなくなると、力が抜けてしまう。池田泉州銀行・市・会議所の協定も 3 年目に入った。新たな仕組みをつくるより、既存の色々な仕組みの再生を図る方が良いのではないかと思う。施策として載っていることは良いことばかりだが、例えばワンストップ窓口設置の検討であっても、もっと具体的なことが裏に無ければ議論は進まない。商店街の活性化にむけた根本的な問題は、周辺の人口減少であるので、まちなかに人が住むことを促進する仕組みが必要だ。エリア限定の新設・増設企業への助成制

度など、できる、できないは別問題として、やり抜く気概を産業振興部に持ってもらいたい。

(委員) 鉄工団地では、来年度に 50 周年記念の企画がある。鉄工団地の入口に公園があり、木が茂っていて利用頻度が低いので、正面を整備したいと考えている。さらに近隣住民のための防災警報器と、50 周年のモニュメントを設置したい。BBQ のできる公園として開放して、人を集めてはどうかとも思っている。鉄工団地の駐車場も開放できる。活性化に向けて、きっかけになる目玉となるものが必要だ。市があなスペースを開放してくれればいいと思う。そうすれば、近隣の漁協や農協とも連携できる。

(副委員長) 岩手県の INS (いわてネットワークシステム) の取り組みの例では、製造業企業と岩手大学の連携した取り組みから始まり、シティセールスなどに活動が広がっている。目的を設定して「この指とまれ」で参加者が集まり、リーダーが活動を促進させる役割を担っている。事務局は岩手大学だが、ほぼ自主的な取り組みになっているようだ。

(委員長) いろいろな団体が持っている資産がある。基礎自治体の役割は場づくりだと思うので、それをうまくコーディネートしてもらえればいいと思う。

(事務局) 次回の開催は 10 月初旬を予定。

(以上)